

## 廃止・休止・再開届に関する提出書類一覧等について(地域密着型サービス・居宅介護支援等)

### ◆廃止・休止・再開届の留意事項

□廃止・休止・再開届の提出期限は以下の通りです。

**廃止届**・廃止予定日の1か月前 **休止届**・休止予定日の1か月前 **再開届**・再開する前

\*いずれの場合も事前に当課までご一報ください

連絡先:枚方市 福祉指導監査課 介護事業者係 電話:072-841-1468(直通)

□廃止・休止・再開届の提出方法は原則として電子申請となります。電子申請届出システムから届出してください。

□サービス毎に届出してください。ただし、介護予防サービスは併せて届出が可能です。

例1「小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護」→○ 例2「地域密着型通所介護・予防通所事業」→×

□書類作成担当者の連絡先が事業所(施設)の連絡先と異なる場合は、届出情報確認画面の「備考」の欄に書類作成担当者の氏名及び連絡先を記載してください。

□休止中に指定の有効期間満了日を迎える場合については指定の更新ができません。

なお、休止期間の終期は有効期間満了日までとなります。指定の効力を更新するためには有効期間の満了日までに指定基準を満了し事業再開(再開届を提出)した上で更新申請を行う必要があります。

□廃止する事業所で、介護職員等処遇改善加算を算定しており、事業所単位で計画書を作成している場合は、最終の加算の支払いがあった月の翌々月の末日までに、実績報告書の提出が必要です。

### ◆廃止・休止・再開届出に関する提出書類一覧

届出内容	提出書類	留意点	
廃止届	□廃止・休止届出書(別紙様式第二号(三)) ※1	※1:電子申請届出システムに直接入力してください。また、やむを得ず紙書類での提出となる場合は、これらの書類も提出してください。  ・利用者に対する措置状況は、廃止に際し全利用者〇人に対して、この事業所へ引継いだのか、引継ぎに同意済か等を記載してください。なお、既に休止届を提出し、利用者に対して引継ぎ等の措置が完了している場合は、記載不要です。  ・補助金等を受けて開設した事業所を廃止する場合は、当該補助金の精算手続きが必要となることがあります。  ・3ページの「業務管理体制の整備に関する届出について」も確認してください。	
	* 予防通所事業の指定を受けている場合は、地域密着型通所介護とは別に届出が必要です。		
	□廃止・休止届出書(別紙様式第三号(三)) ※1		
	□利用者に対する措置状況(任意様式) ・利用者の個人情報(氏名等)は記載しないでください。 ・廃止・休止届出書の「現にサービス又は支援を受けていた者に対する措置」欄に必要事項を記載できる場合は添付不要です。		
	□処遇改善計画書の変更に係る届出書一式 ・複数の事業所を1つの計画書にまとめて届出を行っている場合に必要です。		
	□老人居宅生活支援事業 廃止・休止届出書(様式第一号(七)) ・夜間対応型訪問介護、(介護予防)小規模多機能型居宅介護、(介護予防)認知症対応型共同生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び複合型サービス、並びに他の施設と共用の地域密着型通所介護・予防通所事業及び(介護予防)認知症対応型通所介護の場合は必要です。		
	□老人福祉施設 廃止・休止・入所定員の減少・増加届出(認可申請)書(様式第一号(八)) ・単独設置の地域密着型通所介護・予防通所事業及び(介護予防)認知症対応型通所介護のみ届出が必要です。		

届出内容	提出書類	留意点
<p>休止届</p>	<p><input type="checkbox"/> 廃止・休止届出書(別紙様式第二号(三)) ※1</p> <p><b>* 予防通所事業の指定を受けている場合は、地域密着型通所介護とは別に届出が必要です。</b></p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止届出書(別紙様式第三号(三)) ※1</p> <p><input type="checkbox"/> 利用者に対する措置状況(任意様式)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の個人情報(氏名等)は記載しないでください。</li> <li>・廃止・休止届出書の「現にサービス又は支援を受けていた者に対する措置」欄に必要事項を記載できる場合は添付不要です。</li> </ul> <p><input type="checkbox"/> 再開に向けた取り組み計画書(任意様式)</p> <p><input type="checkbox"/> 求人票の写し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・休止の原因が従業者の退職によるもの等で、再開に向けてハローワーク等に求人募集をしている場合、「再開に向けた取り組み計画書」に添付してください。</li> </ul> <p><input type="checkbox"/> 老人居宅生活支援事業 廃止・休止届出書(様式第一号(七))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間対応型訪問介護、(介護予防)小規模多機能型居宅介護、(介護予防)認知症対応型共同生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護及び複合型サービス、並びに他の施設と共用の地域密着型通所介護・予防通所事業及び(介護予防)認知症対応型通所介護の場合は必要です。</li> </ul> <p><input type="checkbox"/> 老人福祉施設 廃止・休止・入所定員の減少・増加届出(認可申請)書(様式第一号(八))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・単独設置の地域密着型通所介護・予防通所事業及び(介護予防)認知症対応型通所介護のみ届出が必要です。</li> </ul>	<p>※1: 電子申請届出システムに直接入力してください。また、やむを得ず紙書類での提出となる場合は、これらの書類も提出してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・休止期間は、<b>最長6か月</b>です。</li> <li>・「利用者に対する措置状況」は、休止に際し全利用者〇人を、どこの事業所へ引き継いだのか、引継ぎに同意済か等を記載してください。</li> <li>・「再開に向けた取り組み計画書」は、休止の原因となった状況を、休止期間内にどのように解決し再開するか等を必ず記載してください。</li> <li>・事業の再開が困難な場合は、休止期間満了日の1か月前までに、当課までご連絡ください。</li> </ul>
<p>再開届</p>	<p><input type="checkbox"/> 再開届出書(別紙様式第二号(五)) ※1</p> <p><b>* 予防通所事業の指定を受けている場合は、地域密着型通所介護とは別に届出が必要です。</b></p> <p><input type="checkbox"/> 再開届出書(別紙様式第三号(二)) ※1</p> <p><input type="checkbox"/> 従業者の勤務体制及び勤務形態一覧表(再開するサービスに対応したもので、再開日から4週間分、従業者全員分で作成)</p> <p><input type="checkbox"/> 資格を証する書類の写し</p> <p><b>【再開時に、管理者等の人員や営業時間等の運営規程等に変更がある場合】</b></p> <p><input type="checkbox"/> 変更届出書、指定等に係る記載事項(付表)及び添付書類 ※2</p> <p><b>【再開時に、介護給付費算定に係る体制等に変更がある場合】</b></p> <p><input type="checkbox"/> 介護給付費算定に係る体制等に関する届出書、体制等状況一覧表及び添付書類 ※2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・算定する単位数が増えるものは、サービス毎に定められた期限までに届出が必要です。</li> </ul> <p><b>【再開時に、介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等に変更がある場合】</b></p> <p><input type="checkbox"/> 介護予防・日常生活支援総合事業費算定に係る体制等に関する届出書、体制等状況一覧表及び添付書類 ※2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・算定する単位数が増えるものは、サービス毎に定められた期限までに届出が必要です。</li> </ul>	<p>※1: 電子申請届出システムに直接入力してください。また、やむを得ず紙書類での提出となる場合は、これらの書類も提出してください。</p> <p>※2: 提出方法は原則として電子申請となります。電子申請届出システムから届出してください。また、添付書類は、本市ホームページの様式集(ページ番号: 9346)から提出書類の一覧をご確認ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・必ず再開前に届け出てください。</li> <li>・再開時の状況によって、その他の書類を求める場合があります。</li> </ul>

## ◆業務管理体制の整備に関する届出について

事業所の廃止により、法人の運営する事業所・施設の状態が変わりますが、その状態によっては業務管理体制の整備に関する届出が必要になります。次の①から③までを確認のうえ、必要な手続きを行ってください。

法人の状況など	業務管理体制の届出に関する必要な手続き
① 事業所の廃止により、介護保険サービス事業者の指定(又は開設許可)を受けている事業所・施設がすべて廃止となる場合	手続きは不要です。
② ①以外の場合で、事業所の廃止により法人の事業展開地域が変わり、届出先の行政機関が変更となる場合	届出先の行政機関の区分変更に係る手続きが必要です。 ※変更前と変更後のそれぞれの行政機関に手続きが必要です。 ※枚方市が届出先とは限りませんので、届出先の行政機関の区分は下表をご覧ください。 ※必要な手続き方法は、それぞれの行政機関にご確認ください。 ※一方の届出先が枚方市の場合は、下表の「届出先」が「枚方市福祉指導監査課」の欄をご覧ください。
③ ①②以外の場合で、事業所の廃止により、介護保険サービス事業者の指定(又は開設許可)を受けている事業所・施設の合計数が、次のいずれかの区分から、他の2つの区分のいずれかに変更となる場合 i.1以上20未満 ii.20以上100未満 iii.100以上	届出事項の変更に係る手続きが必要です。 ※枚方市が届出先とは限りませんので、届出先の行政機関の区分は下表をご覧ください。 ※必要な手続き方法は、届出先の行政機関にご確認ください。 ※届出先が枚方市の場合は、下表の「届出先」が「枚方市福祉指導監査課」の欄をご覧ください。

介護サービス事業者の業務管理体制の整備に関する事項の届出先	
区分	届出先
① すべての事業所・施設が枚方市の区域にのみ所在する事業者	枚方市 福祉指導監査課 *届出方法などは、本市ホームページに掲載しています。 <a href="https://www.city.hirakata.osaka.jp/">https://www.city.hirakata.osaka.jp/</a> *枚方市ホームページの「ページ番号検索」を選択し、「32603」で検索してください。
② すべての事業所・施設が大阪府内の2以上の市町村の区域に所在する事業者	大阪府 介護事業者課 電話:06-6941-0351(代表)
③ 事業所・施設が2以上の都道府県の区域に所在し、かつ、2以下の地方厚生局の管轄区域に所在する事業者	事業者の主たる事務所が所在する都道府県
④ 事業所・施設が3以上の地方厚生局の管轄区域に所在する事業者	厚生労働省 介護保険指導室 電話:03-5253-1111(代表)